

次世代の学校の実現に向けた教職員定数の充実等に関する決議

本市議会においては、教育は「未来への先行投資」であるという認識のもと、次世代を担う子どもたちの育成に向けて、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育を柱とした学校教育の充実に取り組んでいるところであり、地域の実情に即した取り組みの一つ一つが、本市のみならず日本全体の将来を開いていくものとなる。

一方、学校現場では、学力向上に加え、いじめや不登校、障がいのある子どもへの教育支援や日本語指導が必要な児童・生徒の増加への対応など複雑化・困難化した課題について、懸命に向き合っている状況である。

義務教育が普遍的に必要な教育として国の責任において実施されるものであることに鑑み、費用対効果の観点のみでそのあり方を議論せず、地方公共団体のニーズや学校現場の実情を踏まえて教職員の定数を充実することが必要である。

次世代を見据えた新たな教育の実現、いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等、教育支援など複雑化・多様化する課題について、きめ細かな指導を組織的に展開できるよう、少人数学級の実現や事務職員等の確保も含め、教職員定数の改善を着実に図るべきと考える。

また、発達障がいや外国人児童・生徒など特別な配慮を必要とする児童・生徒が増加し、十分な指導が受けられていない者が現に多数存在する喫緊の状況に鑑み、必要な教員の安定的・計画的な配置が図られるよう、法整備を通じて必要な措置を直ちに行うことが必要だと考える。

よって、本市議会は、政府に対し、上記の次世代の学校の実現に向けた教職員定数の充実等を強く求めるものである。

上記、決議する。

平成28年12月21日

三 鷹 市 議 会